第1回定例会

市長提出議案

◆三鷹市行政不服審査会条 条 例

する三鷹市行政不服審査会 正に伴い、審査請求に係る 創造プラザ条例 ◆三鷹中央防災公園・元気 について定めるものです。 新たな諮問機関として設置 行政不服審査法の全部改

ザを設置するものです。 創造の拠点として、三鷹中 多様な機能が融合した元気 央防災公園・元気創造プラ 災害に強いまちづくりと



◆三鷹市生涯学習センター

習の振興を図るため、三鷹 民の主体的な学習を保障 市生涯学習センターを設置 し、社会教育を含む生涯学

◆三鷹市子ども発達支援セ 、ター条例

障がいのある児童及び発

多世代にわたる多様な市

を支援するため、三鷹市子 達に課題のある児童の福祉 の増進を図るとともに、 置するものです。 ども発達支援センターを設 ての子どもの健やかな育ち

災害時の避難場所及び防 三鷹中央防災公園条例

とともに、市民の交流の促 め、三鷹中央防災公園を設 進及び健康の増進を図るた 災機能を備えた拠点とする

三鷹市福祉センター条例

ので、市民の福祉の増進と 部改正により、同施設の名 生活の向上を図るために、 めるとともに、管理方式に するものです。 市の直営に変更等を行うも 称及び位置を移転に伴い改 ついて指定管理者制度から 一鷹市福祉センターを設置 二鷹市福祉会館条例の全

伴う関係条例の整備に関す ◆行政不服審査法の施行に

◆三鷹市非常勤の特別職職 定の整備を行うものです。 止等に伴い、関係条例の規 行政不服審査法の全部改

の一部を改正する条例 の上限を改めるものです。 改善を図るため、報酬月額 員の報酬について、処遇の 員の報酬及び費用弁償条例 社会教育指導員等の嘱託

◆地方公務員法の一部改正 に伴う関係条例の整備に関

の地方公務員法の一部改正 事管理の徹底等を図るため 能力及び実績に基づく人 のです。

に伴う関係条例の整備を行

◆三鷹市手数料条例の一部 を改正する条例

数料を徴収する事務の追加 数料を定めるものです。 として、当該認定審査の手 する法律の施行に伴い、手 進に関する法律施行規則の ルギー消費性能の向上に関 部改正及び建築物のエネ 長期優良住宅の普及の促

止する条例 ◆三鷹市収入証紙条例を廃

ら、三鷹市収入証紙条例を 廃止するものです。 収入方法を、収入証紙から 手数料領収書に変更して、 収入証紙を廃止することか 税証明等の交付手数料の

の一部を改正する条例 ◆三鷹市市民体育施設条例

による管理とその業務、同 ることに伴い、指定管理者 第一体育館、三鷹市第二体 料等を定めるとともに、規 センター内の各施設の使用 に指定管理者制度を導入す ンターを新設し、体育施設 し、三鷹市総合スポーツセ 育館、三鷹市相撲場を廃止 市民センター内の三鷹市

定の整備を行うものです。 例の一部を改正する条例 ◆三鷹市高齢者センター条

伴い、規定の整備を行うも 合事業に移行されることに のです。 より、介護予防通所介護が 介護予防・日常生活支援総 介護保険法の一部改正に

の一部を改正する条例 ◆三鷹市立保育園設置条例

立園としての廃止を行うも へ移行することに伴い、市 ついて、公私連携型保育所

条例の一部を改正する条例 三鷹市総合保健センター

料等を定めるものです。 とができることとし、使用 の事業に支障がない場合 するとともに、同センター の移転に伴い、位置を変更 は、施設の使用をさせるこ

の一部を改正する条例 ◆三鷹市国民健康保険条例

もに、低所得者世帯に対す 図るものです。 る保険税均等割額の軽減を 度額、所得割額の算定割合 及び均等割額を改めるとと 国民健康保険税の課税限

◆三鷹市建築審査会条例の 部を改正する条例

について定めるものです。 伴い、条例委任された事項 建築基準法の一部改正に

補正予算

計補正予算(第4号) ◆平成27年度三鷹市一般会

費を計上するものです。 追加し、総額を14億2千74 それぞれ4億1千7万円を 年金生活者等支援臨時福祉 繰越明許費を設定するもの 万7千円とするとともに、 給付金支給事業費及び事務 ては、歳出予算において、 歳入歳出予算の総額に、 補正予算の内容とし

計補正予算(第5号) ◆平成27年度三鷹市一般会 歳入歳出予算の総額に、

費の計上、基幹系システム いて、働き方改革応援事業 容としては、歳出予算にお のです。補正予算の主な内 繰越明許費の補正を行うも 円を追加し、総額を74億9 それぞれ10億6千44万3千 千以万円とするとともに、

◆三鷹市総合保健センター 政調整基金積立金の増、 制度推進関係費の増、健康 金の増、社会保障・税番号 福祉基金積立金の増などを ちづくり施設整備基金積立 創造交流事業費の計上、 関係費の増、姉妹市町元気 行うものです。

当初予算

◆平成28年度三鷹市国民健 ◆平成28年度三鷹市一般会

康保険事業特別会計予算 ◆平成28年度三鷹市介護サ ◆平成28年度三鷹市下水道 事業特別会計予算

※以上6件の予算議案につ いては3面に関連記事掲載 険事業特別会計予算 ◆平成28年度三鷹市介護保 齢者医療特別会計予算 ◆平成28年度三鷹市後期高 ・ビス事業特別会計予算

その他

することとするものです。 額等を関係市区町村が負担 域連合規約の変更について 度及び29年度の時限措置と することに伴い、平成28年 の軽減措置を引き続き実施 ◆東京都後期高齢者医療広 ◆赤鳥居通り駐輪場等の指 して、審査支払手数料相当 後期高齢者医療の保険料

いて 及び指定管理者の指定につ 定管理者の指定期間の変更

き続き指定管理者に指定す の指定期間を統一するため 期によってそれぞれ異なっ に、㈱まちづくり三鷹を引 の短縮・変更を行うととも ていた駐輪場の指定管理者 これまで駐輪場の設置時

えても自立支援が受けられ

(2) 農業

⑥被虐待児童は、18歳を超

に、量的拡大を図ること。 境改善を早急に図るととも ること。⑤一時保護所の環

する法数

関との連携体制を再構築す

ま 財 るものです。

について

から調停案の提示を受け、 するものです。

> 民の不安を解消すること。 食品の安全性を確保し、国

議員提出議案

意見書 (要旨)

強化を求める意見書 ◆児童虐待防止対策の抜本

と。4)児童相談所と関係機 性を抜本的に強化するこ (3)児童相談所の体制や専門 やすい体制を整えること。 知を図るとともに、通報に ること。②児童相談所全国 治体で実施できるようにす 子育て支援事業を全ての自 援訪問事業や、家庭訪問型 等を抱える家庭への養育支 ること。また、子育ての不安 を法定化し、全国展開を図 て世代包括支援センター」 う強く要請する。 (1)「子育 るとともに、次の事項につ 化のため、早期に児童福祉 共通ダイヤル「189」の周 いても速やかに実施するよ 法等改正案を国会に提出す し、児童虐待防止対策の強 本市議会は、政府に対

損害賠償額の決定及び和解 ◆損害賠償請求調停に係る

もに、損害賠償の額を決定 東京地方裁判所調停委員会 損害賠償請求調停申立事件 裁判所に申立てがなされた これに合意し和解するとと について、平成28年3月に 平成27年7月に東京地方

されているが、必要な財源

ジの導入支援を行うことと

を確保の上、補助を希望す

中小・小規模事業者等に対

して複数税率に対応するレ

組むよう強く要請する。(1)

し、次の事項に早急に取り

本市議会は、政府に対

を求める意見書

向け事業者支援の強化など ●軽減税率の円滑な導入に

的な取り組みを行うこと。

や相談窓口の設置など積極

●地方公会計の整備促進に

係る意見書

を深めるため講習会の開催

設退所後や里親委託後の児 業を全国で実施すること。 童等に対しアフターケア事 にするとともに、施

> に向けた物流インフラの整 ること。③農業の輸出促進

に、中長期的な対策を講じ

業化をさらに推進し新たな 備を図るとともに、六次産

需要創出を図ること。 4検

疫体制の強化により、輸入

その危険性や予後の相談可 る意見書 能な窓口などの設置を求め んとうの周知と予防、及び ●軽度外傷性脳損傷・脳し 本市 議会は、政府に対

診断を受け、 CT・ MRI しんとうを疑った場合に 調査、及び開示を行うこと。 査機関を設置し迅速に事故 が重篤な場合は、第三者調 周知・予防をより一層図る 国民、教育機関への啓発・ 対応できる職員を配置し、 医療連携体制の構築を進め もに、Scat3(12歳以下 は、直ちに脳神経外科医の 帯を義務づけること。21脳 ocketScat2の携 急救命士・救急隊員に、P 師・スポーツコーチ及び救 要望する。①教師・保健 し、次の事項について適切 ●TPPの影響に関する国 こと。4保育園・幼稚園及 相談窓口等に脳しんとうに ること。 t3)を実施し、対応できる の場合はChildSca 査の受診も義務づけるとと だけではなく、神経学的検 な措置を講じるよう、強く び、学校内で発生した事案 (3)各自治体の医療

事業者のシステム改修等に

注システムを導入している 施すること。②電子的受発 る全ての事業者に対して実

ついても適切な補助を行う

とともに、低利融資など必

要な支援を行うこと。 ③中

小・小規模事業者等の理解

確実な実行を求める意見書 要な財源を確保すること。 に、政府の責任のもとで必 農業の再生産が維持できる を講じることを求める。(1) 次の点について万全の施策 民の不安を払拭し、対策の よう、恒久的な対策を担保 本市議会は、政府に対し、 の体質強化を念頭 整備を行うととも の研修も充実すること。 るとともに、地方議員向け 政措置を講じること。 ②財 の財政力に応じた適切な財 (1)統一的な基準による財務 られるよう強く要請する。 体職員向けの研修を充実す 遣するなど、きめ細かな支 公認会計士等の専門家を派 務書類を作成するに当たり 資産台帳の整備には、団体 書類を作成するための固定 府に対し、次の措置を講じ 援を実施すること。 ③自治 本市議会は、国会及び政